

## 第2 あいち市町村自律拡大プログラムについて

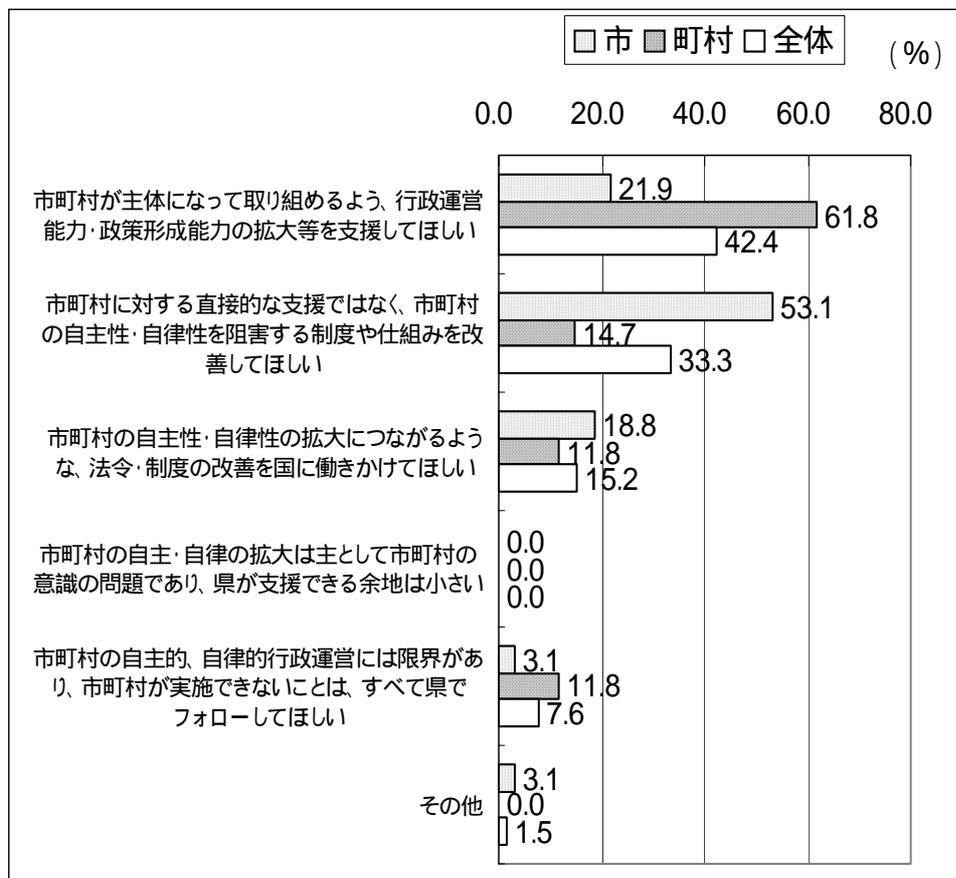
### 1 プログラムとは

このプログラムは、県・市町村間において、地方分権型行政システムを構築するため、市町村行政の「自主性・自律性の拡大」を支援・促進する県の方策を取りまとめるものである。

「市町村の自律拡大に関するアンケート調査」によると、市町村の自主性・自律性を拡大するために県に期待する役割として、「市町村が主体になって取り組めるよう、行政運営能力・政策形成能力の拡大等を支援してほしい」という回答が42.4%と最も高く、「市町村に対する直接的な支援ではなく、市町村の自主性・自律性を阻害する制度や仕組みを改善してほしい」が33.3%となっている。

また、「市町村の自主性・自律性の拡大は主として市町村の意識の問題であり、県が支援できる余地は小さい」とする意見は皆無である。

図 自主性・自律性を拡大するために県に期待する役割（構成比）



## 2 プログラムの特徴

このプログラムは、従来の市町村支援方策と異なる2つの特徴を有する。

「決められたことを円滑に実施するための支援」 から  
「決める能力を拡大するための支援」 へ

- ・これまでの市町村支援は、国が決めた事務を円滑・適切に実施することが目的であった。こうした支援の必要性が直ちになくなるわけではないが、今後は、市町村の自主的な判断や企画立案能力(機能)の拡大を支援していく。
- ・これらは市町村の自主的な取組によるところが大きく、また、県も支援できる十分な能力を有しているわけではない。
- ・しかし、例えば、県の有する情報・ノウハウ等で、市町村の企画立案能力の向上に資するものは存在する。そういったものを適切に提供したり、市町村の人材育成に役立てたりすることは可能である。あるいは、権限移譲等により、市町村が決定できる範囲の拡大を支援していく。

「県が主導する支援」 から  
「市町村の自主的な取組がベースとなる支援」 へ

- ・これまでの県の支援は、全国的・全県的な行政目的の達成のために、県が積極的に関わるという要素が強かった。この場合においては、市町村の意思・意欲にかかわらず支援(時に指導)してきた。むしろ意欲が薄く、取組が弱いところに対してこそ、適切な事務が実施されるよう支援(指導)すべきである。
- ・地方分権は、市町村の自己決定権限と自己責任の拡大を意味する。その下での県の支援は、県の方から主導的に市町村に働きかけるのではなく、あくまでも市町村の自主的な取組がベースとなる。そのため、市町村の自主的な取組をバックアップするなり、促進するために支援する。

## 3 プログラムの内容

自主性・自律性を拡大するための要素、いわゆる三ゲン(権ゲン、人ゲン、財ゲン)の強化を支援する。

### (1) 権限の強化支援

- ・県と市町村の役割分担の見直し
- ・県から市町村への権限移譲の推進
- ・県の市町村への関与・義務付けの廃止・縮小 など

(2) 人間(材)育成・情報・ノウハウ等の支援

- ・市町村職員研修の支援
- ・市町村への人的支援
- ・政策情報の提供・共有化
- ・市町村への助言・相談への対応 など

(3) 財源の充実支援

- ・地方税財源の強化支援

「市町村の自律拡大に関するアンケート調査」によると、市町村においても、これらの要素は、まんべんなく重要と認識している。

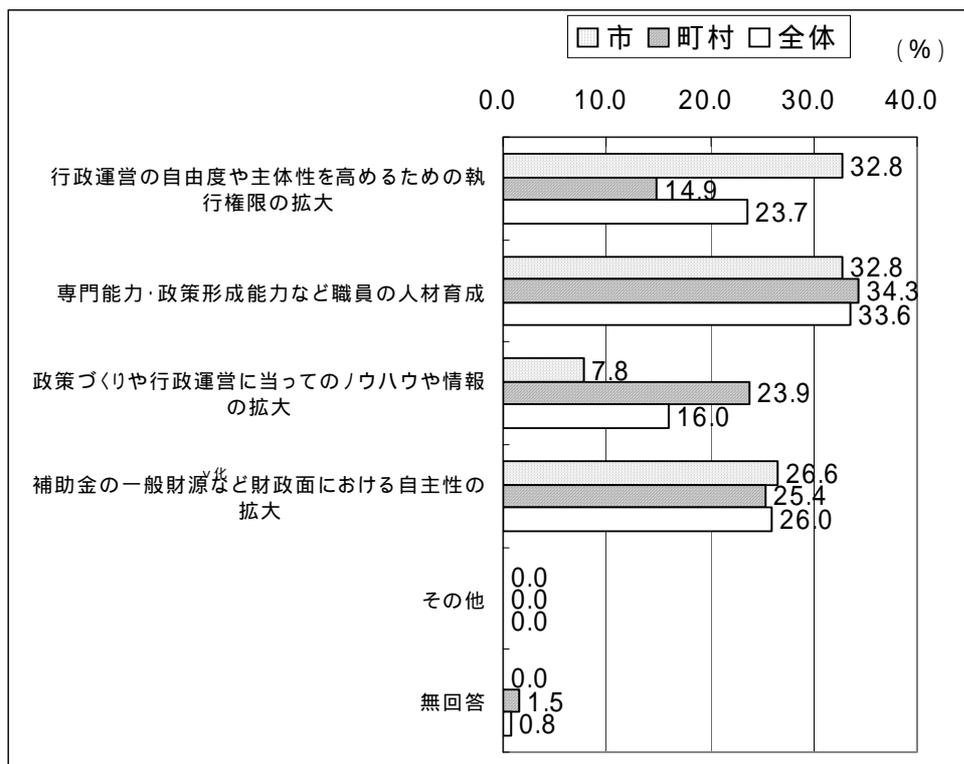


図 市町村の自主性・自律性拡大のための重要項目（構成比）

#### 4 計画期間

概ね5年以内に実施または検討に着手するものを整理する。

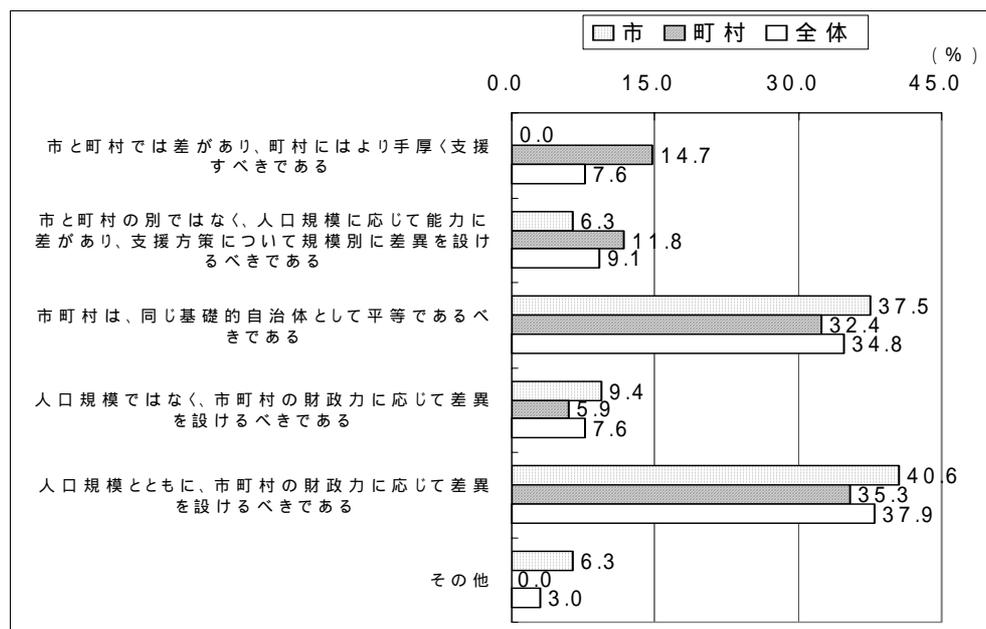
#### 5 プログラム推進の留意点

##### (1) 自律の程度に応じた支援

自律支援においては、市町村の主体的な取組がベースとなるが、市町村の取組状況や、その背景となる人口、職員数、財政力などは多様である。

これについては、市町村にも2つの意見がある。「市町村の規模や財政力に応じて県の市町村への支援のあり方は異なるべきと考えるか」という問いに対し、「人口規模とともに、市町村の財政力に応じて差異を設けるべきである」が37.9%、「市町村は、同じ基礎的自治体として平等であるべきである」が34.8%とほぼ同じである(「市町村の自律拡大に関するアンケート調査」)。

図 規模と支援方策のあり方(構成比)



地方分権の視点からの理想としては、市町村は、同じ基礎的自治体として平等であるべきである。もちろん、これは結果の平等ではなく、機会の平等である。したがって、小規模団体には高いハードルになる。

現状として、大きな規模・能力をもち、すでに自律性の高い行政運営を実施している団体もあれば、自主的・自律的に取り組む余裕のない団体もある。前者については、能力は十分あるので、一層の権限移譲などにより自律性

をさらに高める支援や、自主的取組を妨げる要因の除去が有効な支援となる。

他方、後者については、例えば急に大幅な権限が移譲されても対応できず、人材育成など知識・ノウハウの向上を図りながら、徐々に自律性を高めていくのが現実的な方法である。規模・能力等に応じた、段階的な支援とすべきである。

なお、人口のみで支援方策に差異を設けるべきという意見は少数であり、人口とともに財政力に応じて差異を設けるべきという意見が多数である。財政力は自律性につながる大きな要素であり、財政力の豊かな団体は、それだけのアドバンテージを有しているとして考えるべきである。逆に、山間地域など、競争条件が大きく異なるハンディキャップ地域には別の配慮が必要である。

また、市と町村で支援方策に差を設けるべきという意見は、町村の一部にはあるものの、全体からみれば少数である。市と町村には、法律上の権限の差異はごく僅かであるものの、それ以上に、行政運営上の取り扱いや当事者の意識において差異がある。さらに、合併により市の様態も多様化している。人口や財政力などに起因するもの以外、市と町村という点のみでの差異はなくすべきである。

## (2) 県の自主性・自律性の拡大

地方分権型行政システムにおいて、自主性・自律性の拡大が求められるのは、市町村のみではない。現状においては、県も市町村と同様に、行政運営において十分な自主性・自律性を有していない。

市町村に支援を行う前提として、県自身が自主性・自律性を拡大していくことが必要である。政策立案能力を高めることや、常に自らの判断と責任をもった行政運営を行うことは当然のことである。

そのうえで、例えば、国から言われるまま市町村に伝えるのではなく、県自身の考え方と判断をもって市町村に助言することや、法令に定められた事務についても、県の事務はもとより市町村の事務についても、常にその必要性や効果を検討し、実態に合わないものは、国に改正を提言するなどの取組が必要である。

## 6 進行管理

毎年度実施状況を把握し、必要に応じ新たな取組を追加する。

# あいち市町村自律拡大プログラム

